

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 木徳神糧株式会社

【英訳名】 KITOKU SHINRYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平山 惇

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座七丁目2番22号
(同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都江戸川区西瑞江二丁目14番6号

【電話番号】 03(5636)1501(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 管理部門副部門長 稲垣 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期
会計期間		自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日
売上高	(千円)	74,066,203	80,148,728	100,745,012
経常利益	(千円)	1,489,339	618,515	1,574,548
四半期(当期)純利益	(千円)	169,230	526,900	351,778
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	103,938	530,604	324,257
純資産額	(千円)	5,786,535	6,404,111	6,006,755
総資産額	(千円)	21,667,904	23,219,258	27,024,586
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	19.96	62.10	41.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	24.8	26.0	20.7

回次		第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	33.16	6.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第64期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

（米穀事業）

連結子会社であった木徳九州(株)及び備前食糧(株)は、平成24年1月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

（食品事業）

連結子会社であった(有)共栄ファーム及び(有)茨城内外食品、(株)ジーシーフーズは、平成24年1月1日付けで同じく連結子会社である内外食品(株)を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

なお、連結子会社であった関東内外食品事業協同組合は、重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復が見られるものの、欧州の債務問題、円高の継続、新興国の景気減速等により、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主力事業が属する米穀業界においては、平成23年産米の需給は引き締まっていることから、卸間取引価格は前年を上回る高値で推移しました。その後、震災等被害の代替及び加工用米向けに政府備蓄米の放出が実施されたものの、全農は集荷力向上のため生産者への仮渡し金を大幅に引き上げたことにより、平成24年産米の相場は平成23年産を大幅に上回る高値でスタートしました。一方、所得や雇用への不安から消費者の節約志向が継続しているなか、コメの販売価格の値上げに対する抵抗感が強く、販売環境の厳しさが増しております。

このような状況のなか、当社グループにおいては、ミニマム・アクセス米や玄米販売の数量は減少しましたが精米販売の数量は堅調であったこと、コメの販売単価が上昇したこと、飼料事業が順調に業容拡大を図れたことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は、80,148百万円（前年同期比8.2%増）となりました。損益面では、原料相場の高騰で米穀事業の利益率が低下したこと、鶏肉相場の長期低迷で食品事業の採算が悪化したこと、販売エリアの拡大に伴う物流費用等のコスト増があったことから、当第3四半期連結累計期間の営業利益は594百万円（同60.7%減）、経常利益は618百万円（同58.5%減）、四半期純利益は526百万円（同211.4%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

米穀事業

米穀事業につきましては、ミニマム・アクセス米の取扱いの減少や国産玄米の販売を抑制したことから販売数量は大幅に減少したが、国産精米の販売は堅調に進捗したこと、加えて販売単価は上昇したことから、売上高は64,930百万円（前年同期比8.6%増）となりました。しかしながら、原料相場が高騰しているなか、販売価格の値上げが十分でなかったこと、端境期において高値で原料を追加調達したこと、物流や保管料等の販売経費が高んだこと等により、米穀事業の営業利益は1,130百万円（同41.8%減）となりました。

食品事業

食品事業につきましては、米粉等のコメ加工食品や低たんぱく米等の機能性食品の販売が堅調に推移したことから、売上高は6,846百万円（前年同期比5.3%増）となりました。しかしながら、輸入在庫の過多を背景に国産鶏肉の相場が長期低迷しているなか、雛鳥の飼育及び鶏肉の加工・販売を手掛ける食品子会社の採算が一段と悪化したため、食品事業の営業損失は107百万円（前年同期は21百万円の営業損失）に拡大いたしました。

鶏卵事業

鶏卵事業につきましては、価格の安い一般卵の販売に注力し販売数量を拡大したが、鶏卵相場は前年同期に比べ大幅安で推移していることから、売上高は3,867百万円（前年同期比9.1%減）となりました。また、競争の激化で利益率が低下したことから、鶏卵事業の営業利益は66百万円（同5.8%減）となりました。

飼料事業

飼料事業につきましては、配合飼料相場が4月以降値上げに転じているなか、糟糠類や牧草を中心に販売数量が前年同期比2割強増やしたことから、売上高は4,504百万円（前年同期比27.2%増）となりました。しかしながら、競争激化で利益率が低下したため、営業利益は225百万円（同3.3%増）の微増となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は23,219百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,805百万円の減少となりました。これは主に前渡金の増加額518百万円等に対し、現金及び預金の減少額216百万円、受取手形及び売掛金の減少額1,015百万円、たな卸資産の減少額2,733百万円、未収入金の減少額134百万円、有形固定資産の減少額157百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が16,815百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,202百万円の減少となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加額317百万円、賞与引当金の増加額102百万円等に対し、支払手形及び買掛金の減少額1,624百万円、短期借入金の減少額3,774百万円、未払法人税等の減少額305百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が6,404百万円となり、前連結会計年度末と比べ397百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額415百万円等があったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,530,000	8,530,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,530,000	8,530,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		8,530		529,500		331,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,417,000	8,417	
単元未満株式	普通株式 68,000		
発行済株式総数	8,530,000		
総株主の議決権		8,417	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 木徳神糧株	東京都江戸川区西瑞江 2-14-6	45,000		45,000	0.53
計		45,000		45,000	0.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、S K東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,995,679	2,779,133
受取手形及び売掛金	9,673,473	8,657,708
商品及び製品	3,789,888	1,584,813
仕掛品	461,718	401,782
原材料及び貯蔵品	2,096,953	1,628,251
前渡金	28,787	547,641
未収入金	209,571	74,770
繰延税金資産	151,660	175,504
その他	322,186	160,139
貸倒引当金	4,964	6,985
流動資産合計	19,724,954	16,002,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,190,999	2,097,235
機械装置及び運搬具（純額）	707,349	667,635
土地	2,677,576	2,649,580
リース資産（純額）	17,818	19,885
その他（純額）	34,055	35,592
有形固定資産合計	5,627,799	5,469,930
無形固定資産		
ソフトウェア	35,695	38,395
その他	38,361	31,431
無形固定資産合計	74,056	69,826
投資その他の資産		
投資有価証券	1,042,320	1,122,873
長期貸付金	1,628	1,225
長期前払費用	7,509	6,078
繰延税金資産	4,231	-
その他	633,415	648,560
貸倒引当金	91,330	101,995
投資その他の資産合計	1,597,776	1,676,742
固定資産合計	7,299,632	7,216,498
資産合計	27,024,586	23,219,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,844,244	4,219,390
短期借入金	8,134,522	4,360,248
1年内償還予定の社債	272,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	1,472,429	1,790,354
未払法人税等	415,958	110,768
賞与引当金	150,405	252,685
災害損失引当金	6,825	-
リース債務	5,332	6,772
資産除去債務	19,180	-
その他	1,807,935	2,098,710
流動負債合計	18,128,834	13,018,929
固定負債		
社債	360,000	250,000
長期借入金	1,944,995	2,968,821
繰延税金負債	372,411	384,706
退職給付引当金	11,675	13,055
役員退職慰労引当金	44,150	39,725
リース債務	12,485	13,112
資産除去債務	70,609	71,710
負ののれん	250	590
その他	72,419	54,494
固定負債合計	2,888,997	3,796,217
負債合計	21,017,831	16,815,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	331,508	331,687
利益剰余金	4,864,987	5,280,090
自己株式	20,047	17,367
株主資本合計	5,705,948	6,123,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,537	15,256
繰延ヘッジ損益	4,963	4,411
為替換算調整勘定	90,687	95,672
その他の包括利益累計額合計	119,261	84,826
少数株主持分	420,068	365,027
純資産合計	6,006,755	6,404,111
負債純資産合計	27,024,586	23,219,258

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	74,066,203	80,148,728
売上原価	68,234,805	75,055,719
売上総利益	5,831,397	5,093,008
販売費及び一般管理費	4,317,811	4,498,489
営業利益	1,513,585	594,518
営業外収益		
受取利息	3,775	2,782
受取配当金	17,127	31,880
受取保険金	4,956	45,625
不動産賃貸料	32,111	29,218
デリバティブ評価益	-	1,551
貸倒引当金戻入額	-	1,085
その他	86,966	51,762
営業外収益合計	144,937	163,906
営業外費用		
支払利息	126,628	108,094
不動産賃貸費用	11,155	8,330
為替差損	13,539	2,326
デリバティブ評価損	5,892	-
その他	11,967	21,157
営業外費用合計	169,184	139,909
経常利益	1,489,339	618,515
特別利益		
固定資産売却益	239	48,676
貸倒引当金戻入額	1,151	-
退職給付引当金戻入額	4,078	-
投資有価証券売却益	0	-
抱合せ株式消滅差益	-	16,407
災害損失引当金戻入額	-	325
災害保険金	249,900	-
収用補償金	-	27,748
その他	3,810	-
特別利益合計	259,179	93,156

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	-	330
固定資産除却損	1,162	5,764
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	91,062	-
災害による損失	884,201	-
減損損失	265,944	-
役員退職慰労金	-	43,798
事業撤退損	-	25,474
その他	4,150	6,928
特別損失合計	1,246,521	82,296
税金等調整前四半期純利益	501,997	629,376
法人税、住民税及び事業税	358,236	155,684
法人税等調整額	8,461	25,116
法人税等合計	349,775	130,568
少数株主損益調整前四半期純利益	152,222	498,807
少数株主損失()	17,008	28,093
四半期純利益	169,230	526,900

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	152,222	498,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,383	48,860
繰延ヘッジ損益	9,192	9,374
為替換算調整勘定	27,706	7,689
その他の包括利益合計	48,283	31,796
四半期包括利益	103,938	530,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,657	561,335
少数株主に係る四半期包括利益	25,718	30,731

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 連結子会社であった木徳九州㈱及び備前食糧㈱は、平成24年1月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	(606千米ドル) 47,159千円	(160千米ドル) 12,457千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費	332,569千円	306,491千円
のれんの償却額	1,388	689
負ののれんの償却額	279	319

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月28日 定時株主総会	普通株式	33,915	4	平成22年12月31日	平成23年3月29日	利益剰余金
平成23年8月11日 取締役会	普通株式	25,433	3	平成23年6月30日	平成23年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	42,385	5	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	25,453	3	平成24年6月30日	平成24年9月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	59,769,178	6,502,611	4,254,234	3,540,178	74,066,203	-	74,066,203
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,066,521	127,396	50,304	-	1,244,222	1,244,222	-
計	60,835,700	6,630,007	4,304,539	3,540,178	75,310,426	1,244,222	74,066,203
セグメント利益又は損失()	1,942,031	21,065	70,644	218,315	2,209,926	696,340	1,513,585

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 696,340千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用697,101千円、セグメント間取引消去 1,393,442千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	64,930,830	6,846,519	3,867,239	4,504,139	80,148,728	-	80,148,728
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	815,758	16,991	62,466	-	895,217	895,217	-
計	65,746,589	6,863,510	3,929,706	4,504,139	81,043,945	895,217	80,148,728
セグメント利益又は損失()	1,130,411	107,660	66,575	225,622	1,314,949	720,431	594,518

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 720,431千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用 720,365千円、セグメント間取引消去 66千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19.96円	62.10円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	169,230	526,900
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	169,230	526,900
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,478	8,484

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年8月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 25,453千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年9月24日

(注) 平成24年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

木徳神糧株式会社
取締役会 御中

S K 東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 哲 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望 月 友 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、木徳神糧株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。